

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成26年11月分)

【調査要領】

1. 調査期間：平成26年11月12日（金）～平成26年11月28日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、411社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより188社から回答（回答率45.7%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 11月の景況感（売上・採算等）と、先行きに対する見通しについて（D I 値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①冬の一時金の動向について
②円安進行による収益への影響について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	41	21.8%
製造業	24	12.8%
卸売業	32	17.0%
小売業	20	10.6%
サービス業その他	71	37.8%
合計	188	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	57	30.3%
1千万円超～5千万円以下	81	43.1%
5千万円超～1億円以下	19	10.1%
1億円超～3億円以下	8	4.3%
3億円超	23	12.2%
合計	188	100.0%

※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

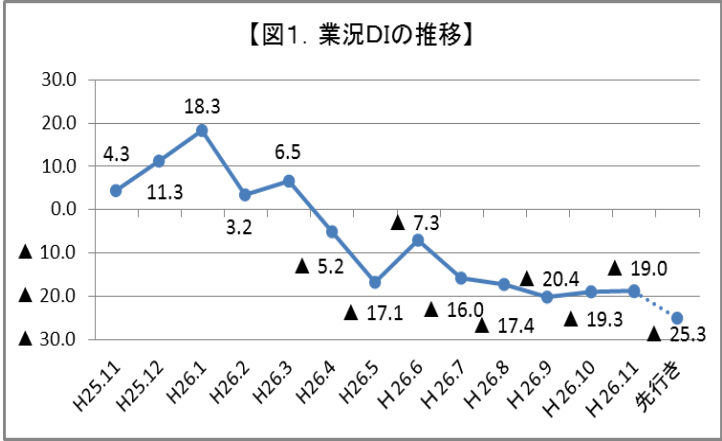
※先行き見通しD I = 当月（11月）に比べた、向こう3ヶ月（12月～2月）の先行き見通し

1. 平成26年11月 調査結果

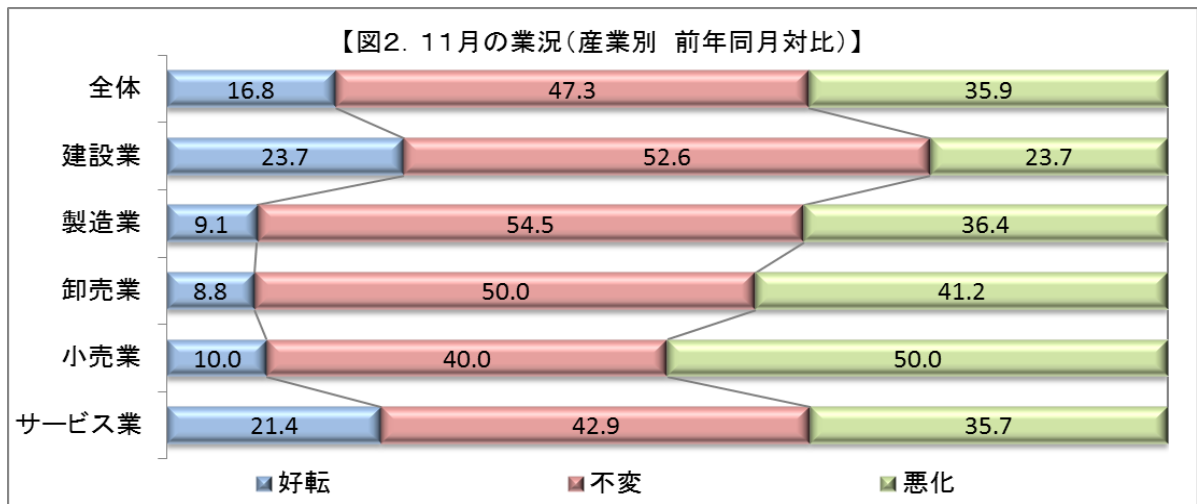
業況DIは横這い。先行きも一段のコスト増で慎重な見方が広がる

(1) 業況DI

- 11月の業況DI（前年同月比、以下同じ）は▲19.0と、前月からほぼ横這い。産業別では、卸売業とサービス業ではマイナス幅が縮小したが、建設業（▲15.8ポイント）、製造業（▲12.5ポイント）、小売業（▲29.5ポイント）で大幅に悪化した。
- 向こう3ヶ月の先行き見通しDIは▲25.3、今月と比べ6.3ポイントの悪化を見込む。急激な円安進行に伴う一段のコスト増への警戒感から、先行きに対して慎重な見方が広がっている。



- 電気料金等の値上げや原材料費の値上げ分が、消費税アップ後なかなかユーザーへ値上げ転換できず、収益の減少が続いている。特に販売部門で個人消費の節約志向がより強く出てきている（自動車整備販売業）
- 大手クライアントの広告販促経費削減のため、当社も大幅な値引きを迫られている。特に不動産住宅関連企業の不振がどのような影響を及ぼすか注視している（広告代理業）



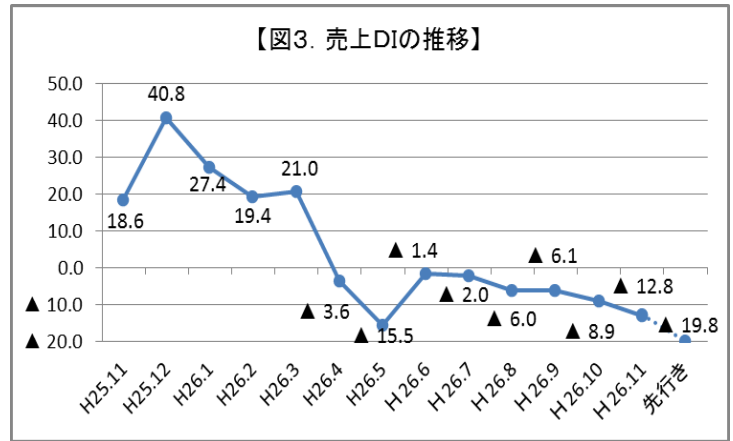
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	先行き
全産業	▲7.3	▲16.0	▲17.4	▲20.4	▲19.3	▲19.0	▲25.3
建設業	14.3	6.8	▲7.0	▲8.2	15.8	0.0	▲25.6
製造業	▲12.5	▲24.1	▲3.0	▲17.9	▲14.8	▲27.3	▲17.4
卸売業	▲17.9	▲18.8	▲23.8	▲24.3	▲48.7	▲32.4	▲29.4
小売業	▲52.6	▲29.4	▲52.9	▲44.4	▲10.5	▲40.0	▲35.0
サービスその他	▲1.5	▲22.2	▲17.9	▲21.6	▲26.1	▲14.3	▲22.9

(2) 売上（受注・出荷）について

- ・ 11月の売上DIは▲12.8と、前月から3.9ポイントの悪化で、5カ月連続での悪化となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲19.8と、当月から更に7.0ポイントの悪化。製造業、卸売業、小売業で改善も、建設業は32.5ポイントの大幅な悪化を見込む。

- 食品消費の質・単価とも高額所得者を除けば節約傾向にあり、製造メーカー側としては出荷低迷が続いている（水産食料品製造業）
- 事業所取引は増加傾向ではあるが、一般消費者との取引件数・数量は減少している。ただ、客単価は上昇しているので消費者の格差の拡大がみられる（その他物品賃貸業）

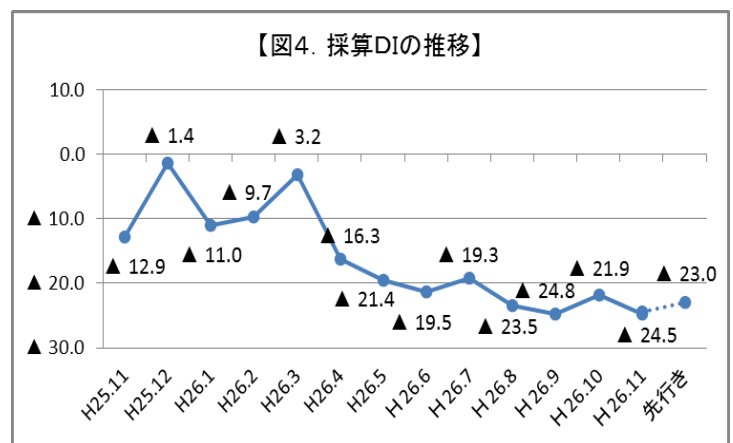


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	先行き
全産業	▲1.4	▲2.0	▲6.0	▲6.1	▲8.9	▲12.8	▲19.8
建設業	▲10.0	6.7	▲9.3	▲2.1	5.4	0.0	▲32.5
製造業	▲2.9	3.3	▲8.8	▲17.2	▲14.8	▲13.0	▲8.7
卸売業	▲7.3	0.0	14.0	0.0	▲23.1	▲23.5	▲17.6
小売業	▲21.1	▲29.4	0.0	▲33.3	▲10.5	▲15.0	▲5.0
サービスその他	0.0	▲4.1	▲15.2	▲1.3	▲5.7	▲14.1	▲21.4

(3) 採算（経常利益）について

- ・ 11月の採算DIは▲24.5、前月から2.6ポイントの悪化。急激な円安進行に伴うコスト増で、収益が悪化しているとの声が多く寄せられ、小売業とサービス業で前月から更に悪化した。
- ・ 先行き見通しDIは▲23.0と、当月からマイナス幅は1.5ポイント縮小。建設業を除く4業種で改善を見込んでいる。



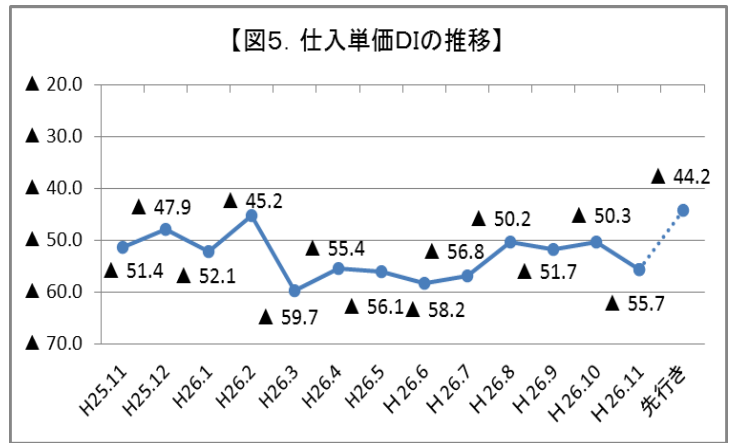
- 円安による灯油や溶剤の値上げで収益が圧迫されている、また、北電の電気代値上げもコスト高に繋がり厳しさを増している（電気機械器具販売修理）
- 電気料金・運送料・資材の値上がりによって収益が押し下げられている（印刷業）

【表3. 産業別の採算DI推移】

	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	先行き
全産業	▲21.4	▲19.3	▲23.5	▲24.8	▲21.9	▲24.5	▲23.0
建設業	▲6.0	▲24.4	▲28.6	▲16.3	▲5.3	0.0	▲27.5
製造業	▲32.4	▲10.3	▲29.4	▲20.7	▲15.4	▲13.0	▲4.3
卸売業	▲17.1	▲6.3	▲11.9	▲20.0	▲38.5	▲32.4	▲17.6
小売業	▲57.9	▲52.9	▲41.2	▲52.9	▲31.6	▲50.0	▲40.0
サービスその他	▲19.7	▲17.6	▲20.5	▲28.0	▲21.4	▲31.0	▲24.3

(4) 仕入単価について

- ・ 11月の仕入単価DIは▲55.7と、前月から5.4ポイント悪化。全体の57.8%の企業で仕入単価が「上昇した」と回答しており、「低下」は2.2%のみとなった。
- ・ 先行き見通しDIは▲44.2と、11月から11.5ポイントの改善を見込むが、主要因は「仕入価格上昇」から「不変」への変化で、「下落」とした企業は増えておらず、実態は今月からほぼ横這いで、厳しい見方が続いている。

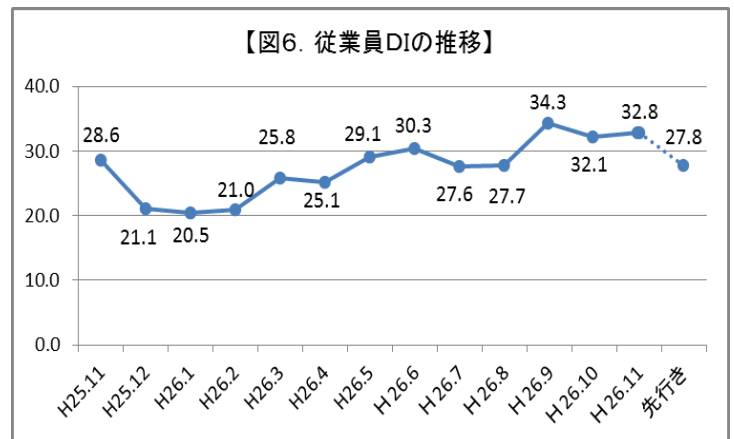


【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	先行き
全産業	▲58.2	▲56.8	▲50.2	▲51.7	▲50.3	▲55.7	▲44.2
建設業	▲80.0	▲79.5	▲65.1	▲75.5	▲68.4	▲78.9	▲51.3
製造業	▲66.7	▲57.1	▲61.8	▲51.7	▲66.7	▲56.5	▲30.4
卸売業	▲57.5	▲45.5	▲54.8	▲52.5	▲59.0	▲55.9	▲40.6
小売業	▲31.6	▲35.3	▲17.6	▲16.7	▲11.1	▲45.0	▲52.6
サービスその他	▲45.5	▲52.9	▲41.6	▲44.0	▲38.8	▲45.7	▲44.1

(5) 従業員について

- ・ 11月の従業員DIは32.8と前月からほぼ横ばい。
- ・ 先行き見通しDIは27.8と当月から5ポイント低下した。
産業別では、建設業（当月比6.4ポイント低下）、卸売業（同8.8ポイント低下）で人手不足感が弱まる見込み。



(※) 従業員DI = 「不足」－「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

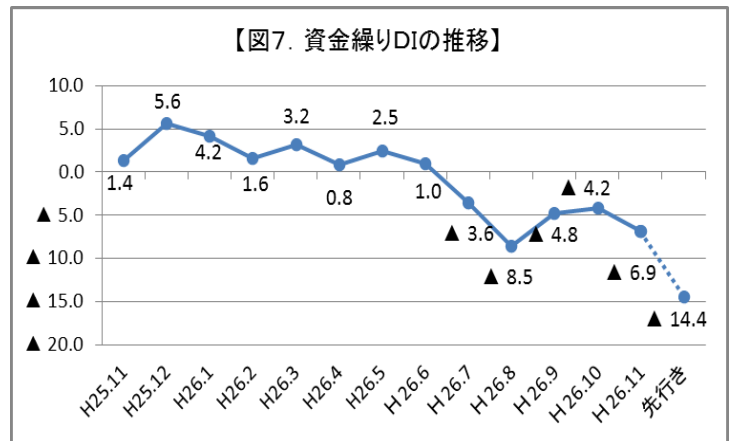
- 建設業界として環境整備をしっかりと考えていかないと若年層が集まらないのが現状で、将来的に先細りする不安がある。自社だけの企業努力では限界がある（防水工事業）
- 人手不足は深刻な状況で、募集に対してほぼ反応がない状況が続いている。この状況は一時的なものではなく年明け後も続くと思われる（水産食品製造業）

【表5. 産業別の従業員DI】

	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10	H26. 11	先行き
全産業	30.3	27.6	27.7	34.3	32.1	32.8	27.8
建設業	54.0	46.7	50.0	55.3	60.5	50.0	43.6
製造業	26.5	33.3	20.6	25.0	23.1	17.4	21.7
卸売業	20.0	9.1	11.9	17.5	17.9	20.6	11.8
小売業	15.8	0.0	17.6	16.7	26.3	30.0	15.0
サービスその他	24.6	28.4	29.5	37.8	29.4	34.7	32.4

(6) 資金繰りについて

- ・ 11月の資金繰りDIは▲6.9と、前月から2.7ポイントの悪化。産業別ではサービス業を除く4業種で悪化となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲14.4と当月から更に7.5ポイントの悪化を見込む。産業別では、卸売業を除く4業種で悪化しており、建設業（当月比17.5ポイント悪化）、製造業（同13.0ポイント悪化）で、大幅な悪化を見込んでいる。



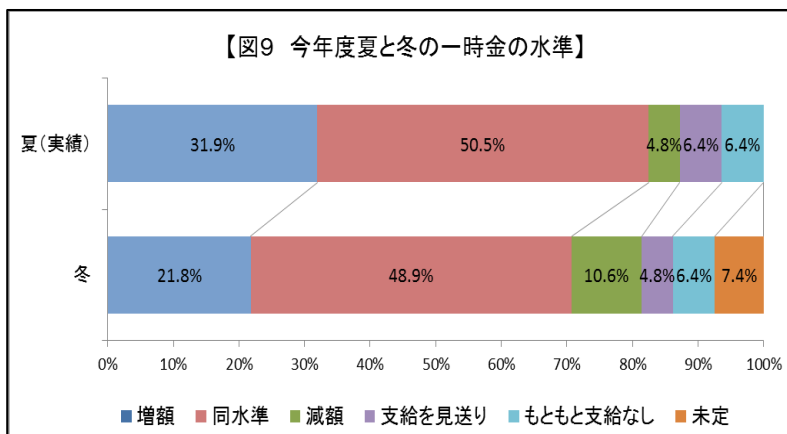
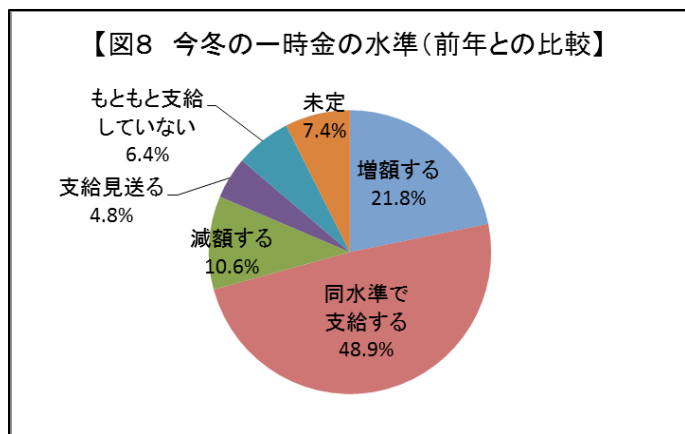
- 設備機導入や季節商材の一括仕込み、仕入等資金廻りが大変重い。在庫品の回転率が景気によりどの様に動くのかが心配（各種食料品小売）

【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	先行き
全産業	1.0	▲3.6	▲8.5	▲4.8	▲4.2	▲6.9	▲14.4
建設業	4.0	6.7	▲2.3	▲2.0	2.6	0.0	▲17.5
製造業	9.1	3.4	0.0	13.8	11.1	0.0	▲13.0
卸売業	14.6	9.1	▲7.3	2.6	2.6	▲6.1	5.9
小売業	▲41.2	▲23.5	▲35.3	▲33.3	▲15.8	▲25.0	▲30.0
サービスその他	▲3.0	▲13.7	▲10.5	▲10.7	▲14.7	▲8.3	▲18.6

2. 冬の一時金の動向について～21.8%が増額支給予定

- ・ 今冬の一時金の水準（予定）についての調査を実施した。
- ・ 前年との比較で「増額する」と回答した企業は21.8%、「同水準で支給する」企業は48.9%、「減額する」は10.6%となった（図8）。
- ・ 今年夏の実績との比較では、増額を予定している企業の割合は、夏の31.9%から21.8%へ減少し、減額を予定している企業の割合が夏の4.8%から10.6%へと増加した（但し、冬は現段階で「未定」としている企業が7.4%あり 図9）。



- 冬季燃料手当も灯油値上がりが毎年続いたため15%増額した。一時金は生活給となっているため物価上昇に見合う増額支給をする様企業努力している（配電盤・電力制御盤製造業）
- 一時金は本音では控えたいが、消費税増税、従業員のモチベーション維持の為、支給しなければならないと思う（プラスチック製品製造業）
- 一時金は社員の生活・士気にかかわるものであり可能な限り継続して支給したい（包装資材等卸売業）
- 昨年比較では大幅に収益が悪化しており、冬の一時金は、制度上標準支給月数を下げることはできないが、評価を厳しくして総額を少しでも抑える方向で検討している（自動車部品卸売）
- 今年度の経常利益は予算通り確保できたが、次年度を考えると一時金は安易に増額できない。円安で材料費が上昇し、これ以上円安が進めばコスト面で大きな打撃となる（クリーニング業）
- 賞与増額と言っても定期昇給分が反映される程度で有り、景気が良くなったからと言う理由とは異なる（会計事務所）

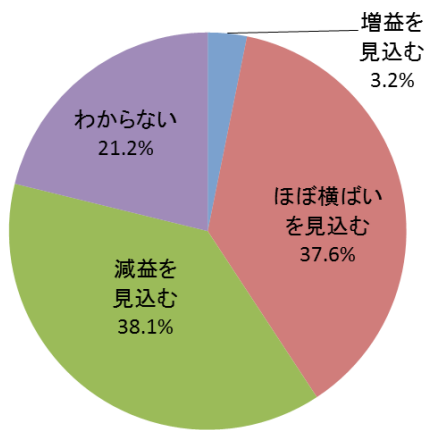
【表7. 資本金別の一時金水準（参考）】

	全産業	1千万円以下	5千万円以下	3億円以下	3億円超
増額する	41 21.8%	13 22.8%	17 21.0%	4 14.8%	7 30.4%
同水準で支給する	92 48.9%	27 47.4%	44 54.3%	11 40.7%	10 43.5%
減額する	20 10.6%	5 8.8%	8 9.9%	4 14.8%	3 13.0%
支給を見送る	9 4.8%	4 7.0%	3 3.7%	2 7.4%	0 0.0%
もともと支給していない	12 6.4%	5 8.8%	6 7.4%	1 3.7%	0 0.0%
未定	14 7.4%	3 5.3%	3 3.7%	5 18.5%	3 13.0%
合計	188	57	81	27	23

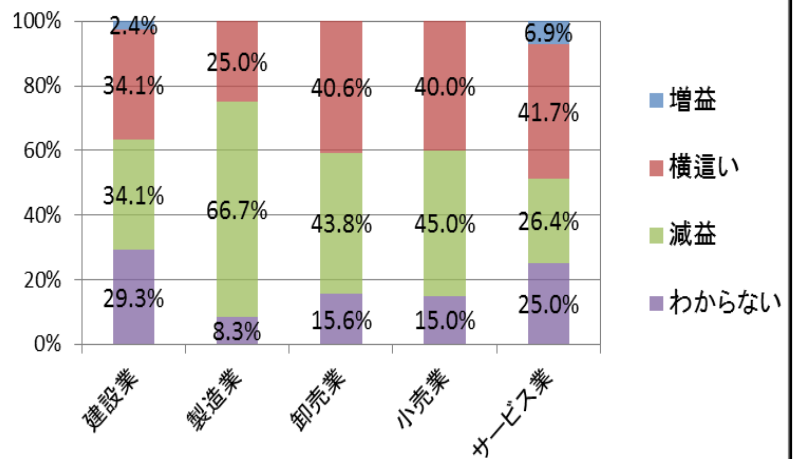
3. 円安の進行による収益への影響について～38%が減益を見込む

- ・ 現在の為替水準が年度末まで続いた場合の収益への影響について、調査を実施した。
【調査期間（11月12日～28日）の為替水準：1ドル114～118円台で推移】
- ・ 円安の進行の影響で、「減益を見込む」とした企業は、全体の38.1%、「ほぼ横ばいを見込む」は37.6%。「増益を見込む」は3.2%のみで、急速な円安進行によるコスト上昇が収益に悪影響を懸念する声が多く寄せられた（図10）。
- ・ 「減益を見込む」と回答した企業72社が予想する減益の水準は、「10%未満」が56社（77.8%）で最も多く、「10%～20%未満」が14社（19.4%）、「20%以上」とした企業は2社（2.8%）となった。
- ・ 「減益を見込む」とした企業の割合は、製造業が最も高く66.7%。最も低いのはサービス業で、26.4%となった（図11）。

【図10 円安進行による収益への影響】



【図11 円安進行による収益への影響(産業別)】



- この所の円安傾向と原油価格低下の傾向が価格にどのように転嫁されるか見通しが立たない。どうなるか注意深く見守っている。工事原価の50～60%が材料費であり、影響は非常に大きい（防水工事業）
- 円安の影響は無いと思われるが、電力料金のアップが11月以降影響してくる（リフォーム工事業）
- 円安は大企業と輸出比率の高い企業には良い効果が出ているが、一般的な国内中小製造業にはコスト増となり経営に悪影響が出る（配電盤、電力制御盤製造業）
- 円安は利益の減少に。1ドル100から105円が理想（木製品製造業）